

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	埋立事業 会計	1 款	1 項	2 目		
事業名称	みなとみらい21臨海部土地造成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	その他	留保資金等	市債	一般財源
令和4年度	92,925	0	0	18,653,563	△ 18,560,638	0	0
補助事業 単独事業							0
令和3年度	142,525			12,535,549	△ 12,393,024		0
増△減	△ 49,600	0	0	6,118,014	△ 6,167,614	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	157,134	1,231,681	251,685
市債+一般財源			
決算 事業費	54,537	558,148	9,263
市債+一般財源			

令和5年度	令和6年度	令和7年度
0	0	0

事業概要	海面を埋め立てて、都市再開発用地等の土地を造成し、民間事業者への売却や、一般会計への所管換及び所屬替による土地処分を行っています。令和4年度は、①公募売却に向けた手続き、②未売却地の貸付による収入の確保、③保有土地の適正な維持管理を実施します。							
事業開始年度	昭和58年度							
根拠法令・方針決裁等	公有水面埋立法他							
事業目的・効果 (必要性)	みなとみらい21地区埋立事業は、関内地区と横浜駅地区の一体化による「横浜の自立性強化」、臨海緑地の整備等による「港湾機能の質的転換」、そして、業務機能の集積による「首都圏機能の分担」を目的にしたもので、これらの事業用地を海面埋立により確保することとしました。埋立事業（臨海部土地造成事業）は昭和58年に着手し、平成10年に概ね完了しています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・現況 <中央地区>中央地区59.9haについては、一部を除き1992（平成4）年4月までに竣工。また高島地区5.5haについては、1996（平成8）年11月竣工。 <新港地区>一文字地区7.3haについては1995（平成7）年4月竣工。また、突堤間1.2haについては1998（平成10）年3月竣工。 ・事業総面積 約73.9ha（他に国埋立地約1.0haあり） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
土地売却代金 及び所管換代 金の収入	単位	目標	0億円	0億円	124億円	186億円		
		実績	108億円	0億円				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和58年度 事業開始 ・平成30年度 43街区売却 ・平成30年度 60・61街区の一部売却 ・令和元年度 53街区売却 ・令和4年度 事業終了 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	みなとみらい21臨海部土地造成事業	92,925	142,525	▲ 49,600	
	細事業合計	92,925	142,525	▲ 49,600		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 康弘	児玉 貞治	寺山 椋

令和 4年度 事業計画書

事業局課	港湾局	新本牧事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	埋立事業 会計	1 款	1 項	1、2 目		
事業名称	南本牧埋立事業・建設発生土受入事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	留保資金等	市債	一般財源
令和4年度	1,970,639			4,129,778	△ 2,159,139		
補助事業 単独事業							0 0
令和3年度	4,521,073			6,666,573	△ 2,145,500		0
増△減	△ 2,550,434	0	0	△ 2,536,795	△ 13,639	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	7,975,337	7,510,024	15,219,311	0	0
市債+一般財源	-	-	-	0	0	0
決算	4,907,760	5,041,995	5,276,545			
市債+一般財源	-	-	-			

事業概要	南本牧ふ頭における建設発生土の受入ほか							
事業開始年度	平成元年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、公有水面埋立法							
事業目的・効果 (必要性)	1 外貿コンテナ貨物の増加、船舶の大型化に対応するため、大水深・高規格コンテナターミナルを整備する。 2 港湾物流の多様化や都心部の再整備に対応する。 3 市内から発生する建設発生土や廃棄物の長期的・安定的な受け入れを図る。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	昭和62年12月 南本牧ふ頭計画決定(港湾計画改訂) 平成2年1月 地区全体の公有水面埋立免許取得 平成2年2月 埋立工事着工 平成3年10月 第1ブロック建設発生土受入開始 平成11年5月 第3ブロック埋立竣工 平成12年3月 第1ブロック埋立竣工 平成13年4月 MC-1・2コンテナターミナル供用 平成24年5月 第4-1ブロック埋立竣工 平成27年4月 MC-3コンテナターミナル供用 平成29年12月 第4-4ブロック埋立竣工							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 臨海部土地造成事業	625,639	953,359	▲ 327,720	
	② 建設発生土受入事業	1,345,000	3,567,714	▲ 2,222,714	
細事業合計		1,970,639	4,521,073	▲ 2,550,434	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	米森 勝行	桑山 孝仁	小川 孝介

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	埋立事業 会計	1 款	1 項	2 目	
事業名称	金沢木材港埋立事業				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	土地売却収益等	留保資金等	市債	一般財源
令和4年度	554				554		0
補助事業 単独事業							0
令和3年度	554				554		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	9,008	986	994	0	0	0
	市債+一般財源						
決算	事業費	1,798	912	49			
	市債+一般財源						

事業概要	売却済土地等について、引き続き、買受人の適切な事業計画の実施を推進します。							
事業開始年度	平成5年度							
根拠法令・方針決裁等	公有水面埋立法ほか							
事業目的・効果 (必要性)	市民が自然と親しみながらスポーツやレクリエーションを楽しめる空間の整備をすすめており、ヨットなどの海洋性スポーツを楽しむ拠点であるマリーナと共に、後背地を利用したレクリエーション拠点を整備します。当該地区については、すでに埋立及び道路・下水道等の主要な基盤整備、第1期地区の緑地・プロムナード等の整備が完了しています。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	委員会開催、弁護士相談。(必要に応じて随時)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	金沢木材港埋立事業	554	554	0	
	細事業合計	554	554	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	鈴木 康弘	係長	児玉 貞治	係	菓子 千尋
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	埋立事業 会計	1 款	1 項	2 目	
事業名称	新山下町貯木場埋立事業				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	その他	留保資金等	市債	一般財源
令和4年度	24,850			23,396	1,454		0
補助事業 単独事業							0
令和3年度	19,450				19,450		0
増△減	5,400	0	0	23,396	△ 17,996	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	10,740	10,741	10,700	0	0	0
	市債+一般財源						
決算	事業費	398	7	4			
	市債+一般財源						

事業概要	埋立事業会計保有土地において課題となっている事項について整理し、一般会計に所属替します。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	公有水面埋立法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>平成10年7月に旧貯木場水面(約10ha)を埋め立て、平成17年度より分譲を開始しました。</p> <p>概要</p> <p>①所在地：中区新山下三丁目 他</p> <p>②用途地域等：準工業地域、建ぺい率60%、容積率200%、第5種高度地区(20m以下)、臨港地区(商港区/一部は分区指定なし)</p> <p>③敷地面積：地区面積 約42ha、うち埋立面積 約10ha</p> <p>④ゾーン区分：商業・業務ゾーン約13ha、物流ゾーン約12ha、水際ゾーン約12ha、市道湾岸線(道路)約5ha</p> <p>⑤事業主体：横浜市</p> <p>これまで所属替に向け本件道路用地の各種占有物について整理を行ってきたところですが、令和4年度末の埋立事業会計終了に向けて残地等の所属替を行います。</p>							
根拠・データ等	令和2年度は、所属替に向け本件道路用地の埋設占有物について整理を行いました。令和4年度に残地等の所属替を実施します。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
土地処分	単位	目標	0	0	1	1		
	件	実績	0.0	0.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	土地処分	24,850	19,450	5,400	
	細事業合計	24,850	19,450	5,400		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	鈴木 康弘	係長	児玉 貞治	係	菓子 千尋
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		経理課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	埋立事業 会計	1	款	1	項	2	目	
事業名称	共通経費整理勘定							

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	その他	留保資金等	市債	一般財源
令和4年度	258,353				258,353		0
補助事業 単独事業							0
令和3年度	258,039				258,039		0
増△減	314	0	0	0	314	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	284,218	290,707	319,349	100,000	100,000	100,000
	市債+一般財源	-	-	-	-	-	-
決 算	事業費	175,059	192,703	158,890			
	市債+一般財源	-	-	-			

事業概要	人件費及び執務室管理費、電算システム経費等のほか、通信運搬費などの局内共通の事務経費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	令和4年度に必要となる人件費・事務経費を支出する。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	共通経費	258,353	258,039	314	
	細事業合計	258,353	258,039	314		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	山崎 大輔	尾山 弘高

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	1	1
歳出予算科目	埋立事業 会計	1	1	1	目
事業名称	減価償却費等（非現金支出費用）				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和4年度	10,633,325			10,633,325		0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	9,468,422			9,468,422		0
増△減	1,164,903	0	0	1,164,903	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	6,516,379	37	0	0	0	0
市債+一般財源	-	-	-	-	-	-
決算	8,112,694	13,701,195	648,944			
市債+一般財源	-	-	-			

事業概要	減価償却費等の現金支出を伴わない費用							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法施行令第18条第5項、地方公営企業法施行規則第13条							
事業目的・効果 (必要性)	埋立事業会計で保有する未処分土地の売却にかかる費用（土地売却原価）等を予算計上する。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	土地売却原価	10,633,325	9,468,422	1,164,903	
	細事業合計	10,633,325	9,468,422	1,164,903		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	山崎 大輔	尾山 弘高

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	2	項
歳出予算科目	埋立事業 会計		1	目	
事業名称	営業外費用・予備費				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和4年度	905,884			905,884		0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,197,939			1,197,939		0
増△減	△ 292,055	0	0	△ 292,055	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,809,355	1,786,431	1,388,128	734,314	584,759	493,010
	市債+一般財源	-	-	-	-	-	-
決算	事業費	1,485,874	1,535,307	1,039,450			
	市債+一般財源	-	-	-			

事業概要	現金支出を伴う企業債の利息の支払及び諸費、一時借入金利息、消費税納税額、雑支出及び予備費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	公債利息等について支出する。							
根拠・データ等	公債台帳							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	営業外費用・予備費	905,884	1,197,939	▲ 292,055	
	細事業合計	905,884	1,197,939	▲ 292,055		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	山崎 大輔	尾山 弘高

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	2	項
歳出予算科目	埋立事業 会計		1	目	
事業名称	企業債償還金・予備費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	企業債	その他	市債	一般財源
令和4年度	25,338,514			8,800,000	16,538,514		0
補助事業 単独事業							0
令和3年度	30,065,696			8,000,000	22,065,696		0
増△減	△ 4,727,182	0	0	800,000	△ 5,527,182	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	5,328,311	25,054,827	20,259,982			15,874,264	14,507,000	19,600,000
市債+一般財源	-	-	-			-	-	-
事業費	5,308,310	25,034,826	20,239,981					
市債+一般財源	-	-	-					

事業概要	企業債元金の償還、予備費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	企業債の償還を行います。							
根拠・データ等	公債台帳							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	企業債償還金・予備費	25,338,514	30,065,696	▲ 4,727,182	企業債償還金の減
	細事業合計	25,338,514	30,065,696	▲ 4,727,182		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	山崎 大輔	尾山 弘高